

各 位

会 社 名 株式会社日本M&Aセンター
 代表者役職名 代表取締役社長 三宅 卓
 (コード番号：2127 東証第一部)
 問い合わせ先 常務取締役管理本部長 榎木 孝磨
 T E L 0 3 - 5 2 2 0 - 5 4 5 4

関連会社の異動（取得）に関するお知らせ

—ヤノホールディングス株式会社に対する出資について—

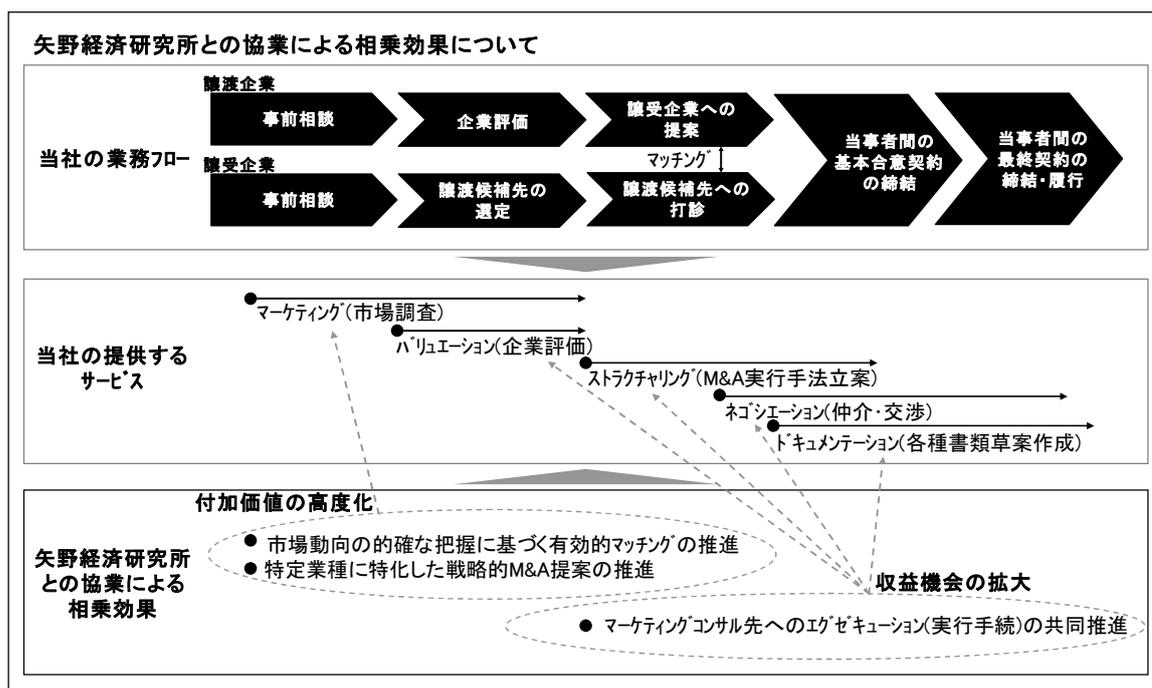
当社は、平成 20 年 7 月 30 日開催の取締役会において、株式会社矢野経済研究所の親会社（持株比率 80.46%）であるヤノホールディングス株式会社の株式を第三者割当増資の引受により取得し、持分法適用関連会社（持株比率 25.19%）とすることを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

株式会社矢野経済研究所（以下、矢野経済研究所）は、我が国の市場調査のパイオニア企業であり、全産業に専門リサーチャーを配する総合調査機関であります。

当社と矢野経済研究所が協業することにより、下図のとおり、当社のM&A仲介サービスにおけるマーケティング機能について、①市場動向等のよりの確な把握に基づく有効的なマッチングの推進や②特定業種に特化した戦略的M&A提案の推進という付加価値の更なる高度化が図れるとともに、③矢野経済研究所のマーケティング・コンサルティング顧客へのエグゼキューション（実行手続）の共同推進という収益機会の拡大等の相乗効果が発揮できるものと考えております。



① 市場動向の的確な把握に基づく有効的マッチングの推進について

譲渡企業と譲受企業とを有効的にマッチングをするためには、関係市場の動向を的確に把握することが不可欠であります。

具体的には、i) その市場の変遷推移、ii) 現在その市場に働いているキーファクター、iii) その市場での各企業の事業戦略や成功事例等を把握することです。

当社がこれまで行ってきた独自の調査に加えて、矢野経済研究所のそれらのデータベースや調査能力を有効活用することで、より精緻なマーケット分析ができるものと考えております。

② 特定業種に特化した戦略的M&Aの推進について

当社は、再編期・転換期にある業種については、「業種別チャンネル」という営業ラインにおいて専担者を配置し、より専門的な提案を推進しております。矢野経済研究所との協業により同社の専門リサーチャーの協力を得てより専門性の高いマーケティング・リサーチができるものと考えております。

③ マーケティング・コンサルティング顧客へのエグゼキューション（実行手続）の共同推進について

矢野経済研究所が受託したM&Aソリューションを含むコンサルティング・プロジェクトや特定のビジネス支援業務において、譲渡候補先に対する打診からはじまる一連のエグゼキューション（実行手続）を専門会社として豊富な経験を有する当社が共同推進することにより収益機会の拡大が図れるものと考えております。

(注) 矢野経済研究所の事業基盤は総合調査機関としての独立性・中立性、創業以来50年をかけて培ってきた産業界との信頼関係にあるものと認識しており、また、当社におきましても顧客のM&A情報の厳正な秘密保持は当社業務の生命線であると認識しています。

従って、両社の協業の実施に伴う顧客情報・市場情報の開示、共有については、案件毎に両社の顧客をはじめとする関係各位の事前同意を前提とした厳格な運用規程に基づいて実施するものといたします。

2. 関連会社となる会社の概要（平成20年7月30日現在）

- ① 商号 : ヤノホールディングス株式会社
- ② 本店所在地 : 東京都千代田区九段北一丁目14番21号
- ③ 設立年月日 : 平成19年9月26日
- ④ 資本金 : 61百万円
- ⑤ 代表取締役 : 法田真一
- ⑥ 事業内容 : 矢野経済研究所の発行済株式の80.46%を所有する持株会社

3. 矢野経済研究所の概要（平成20年7月30日現在）

- ① 商号 : 株式会社矢野経済研究所
- ② 本店所在地 : 東京都中野区本町二丁目46番2号
- ③ 設立年月日 : 昭和33年3月14日
- ④ 資本金 : 200百万円
- ⑤ 代表取締役 : 水越 孝
- ⑥ 事業内容 : 市場調査事業、自社企画調査資料の提供・受託調査・データバンク運用

4. 第三者割当増資引受の概要

① 引受契約締結日	: 平成20年7月30日	
② 払込予定日	: 平成20年7月31日	
③ 引受予定株式数	: 6,000株	
④ 引受予定額	: 金300百万円 (1株当たり金50,000円)	
⑤ 引受後出資比率	: 当社	25.19%
	JJ・プライベートエクイティ2号投資事業組合	43.66%
	日本アジア投資株式会社	20.99%
	JPE・プライベートエクイティ2号投資事業有限責任組合	10.16%

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 取得前の所有株式数	: 0株	(所有割合 0%)
② 取得株式数	: 6,000株	(取得価額 300百万円)
③ 取得後の所有株式数	: 6,000株	(所有割合 25.19%)

6. 今後の見通し

本件による当社の平成21年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

以上